

ID: 91

担当部署: 都市政策部 都市戦略室 建築住宅課

処分の概要	再開発等促進区等区域内の斜線制限の例外認定		
法令名称 根拠条項	建築基準法 第68条の3第4項		
法令番号	昭和25年法律第201号		
【根拠条文】 (再開発等促進区等内の制限の緩和等) 第68条の3 4 地区計画又は沿道地区計画の区域のうち再開発等促進区又は沿道再開発等促進区(地区整備計画又は沿道地区整備計画が定められている区域に限る。第6項において同じ。)内においては、敷地内に有効な空地が確保されていること等により、特定行政庁が交通上、安全上、防火上及び衛生上支障がないと認めて許可した建築物については、第56条の規定は、適用しない。 【基準】 根拠条文に同じ。			
標準処理期間	60日		
備考			
設定年月日	平成28年4月1日	最終変更年月日	令和5年4月1日